

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	宮代町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳入総額	10,874,453	10,147,931	実質収支比率	6.6	9.6				
					首都	○	歳出総額	10,359,955	9,440,425	経常収支比率	93.6	92.7				
					近畿	×	歳入歳出差引	514,498	707,506	(※1)	(100.2)	(99.1)				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	84,972	87,039	標準財政規模	6,524,271	6,461,048				
人口	27年国調(人)	33,705	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	429,526	620,467	財政力指数	0.64	0.63					
	22年国調(人)	33,641		過疎	×	単年度収支	-190,941	118,681	公債費負担比率	8.8	8.7					
	増減率(%)	0.2		山振	×	積立金	310,821	251,702	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	34,022	第1次	27年国調	315	22年国調	353	低開発	×	積立金取崩し額	172,620	265,524	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	33,612		2.1	3.499	指数表選定	○	実質単年度収支	-52,740	104,859	実質公債費比率	6.6	6.7			
	29.01.01(人)	33,780	第2次	24.1	23.2	基準財政収入額	3,326,037	3,286,506	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)	33,402		3,551	3,499	基準財政需要額	5,224,104	5,174,729	将来負担比率	14.8	16.8					
	増減率(%)	0.7	第3次	10.861	11.221	標準税収入額等	4,205,140	4,156,050	経常経費充当一般財源等	6,206,208	6,027,015	歳入一般財源等	8,169,083	8,036,464		
	うち日本人(%)	0.6		73.7	74.4	地方債現在高	8,200,335	7,948,999	うち公的資金	6,952,161	6,953,416	債務負担行為額(支出予定額)	831,796	504,015		
面積(km ²)	15.95		73.7		74.4	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	381,519	381,438	財政調整基金	1,072,398	934,197		
人口密度(人/km ²)	2,113		73.7		74.4	積立金現在高	3,513	3,512	減債基金	3,513	3,512	その他特定目的基金	630,413	518,291		
世帯数(世帯)	13,728		73.7		74.4	職員数の状況(※8)										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	5,856	一般職員		171	554,724	3,244	地方債現在高	8,200,335	7,948,999	うち公的資金	6,952,161	6,953,416		
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	831,796	504,015	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,950	うち技能労務職員		-	-	-	土地開発基金現在高	381,519	381,438	積立金現在高	3,513	3,512		
	議会議長	1	2,950	教育公務員		2	*	*	財政調整基金	1,072,398	934,197	減債基金	3,513	3,512		
	議会副議長	1	2,440	臨時職員		-	-	-	その他特定目的基金	630,413	518,291	職員数の状況(※8)				
	議会議員	12	2,210	合計		173	562,658	3,252	ラスパイレス指数	94.4						
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計			(6) 公共下水道事業特別会計			(8) 久喜宮代衛生組合		(15) 新しい村			
			(3) 介護保険特別会計					(7) 農業集落排水事業特別会計			(9) 埼玉東部消防組合		(16) 宮代町土地開発公社			
		(4) 後期高齢者医療特別会計								(10) 埼玉県後期高齢者医療連合						
										(11) 埼玉県後期高齢者医療連合						
										(12) 埼玉県市町村総合事務組合						
										(13) 埼玉県市町村総合事務組合						
										(14) 彩の国さいたまづくり広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員数の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末日時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,768,297	34.7	3,616,150	58.4	普通税	3,616,150	96.0	5,768
地方譲与税	85,496	0.8	85,496	1.4	法定普通税	3,616,150	96.0	5,768
利子割交付金	6,070	0.1	6,070	0.1	市町村民税	1,871,746	49.7	5,768
配当割交付金	20,857	0.2	20,857	0.3	個人均等割	60,372	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	22,786	0.2	22,786	0.4	所得割	1,690,941	44.9	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,586	1.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	75,847	2.0	5,768
地方消費税交付金	466,038	4.3	466,038	7.5	固定資産税	1,506,837	40.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,506,267	40.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,125	1.6	-
自動車取得税交付金	35,441	0.3	35,441	0.6	市町村たばこ税	178,442	4.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	27,700	0.3	27,700	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,995,646	18.4	1,881,836	30.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,881,836	17.3	1,881,836	30.4	目的税	152,147	4.0	-
特別交付税	113,544	1.0	-	-	法定目的税	152,147	4.0	-
震災復興特別交付税	266	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	6,428,331	59.1	6,162,374	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,175	0.0	4,175	0.1	都市計画税	152,147	4.0	-
分担金・負担金	174,144	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	108,748	1.0	9,912	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	16,307	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,048,787	9.6	-	-	合計	3,768,297	100.0	5,768
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	597,881	5.5	-	-				
財産収入	8,458	0.1	4,574	0.1				
寄附金	98,662	0.9	-	-				
繰入金	562,558	5.2	-	-				
繰越金	707,506	6.5	-	-				
諸収入	216,801	2.0	12,122	0.2				
地方債	902,095	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	437,295	4.0	-	-				
歳入合計	10,874,453	100.0	6,193,157	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.2	97.4	99.0	96.4
(%)	年	99.0	96.8	98.9	95.7
		99.4	97.7	99.0	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,826,014	実質収支	266,775
下水道	545,085	再差引収支	238,370
介護サービス	53,871	加入世帯数(世帯)	5,473
上水道	3,935	被保険者数(人)	8,732
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	412,944	1人当り	99
その他	810,179	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	98,326	0.9	-	98,326
総務費	1,691,902	16.3	13,017	1,474,534
民生費	3,647,304	35.2	496	2,057,073
衛生費	794,635	7.7	13,831	761,474
労働費	3,050	0.0	-	3,050
農林水産業費	235,271	2.3	29,608	153,127
商工費	63,383	0.6	-	56,626
土木費	1,139,713	11.0	412,512	992,286
消防費	823,111	7.9	298,504	541,191
教育費	1,148,197	11.1	199,431	801,835
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	715,063	6.9	-	715,063
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,359,955	100.0	967,399	7,654,585

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,081,173	39.4	2,679,553	2,674,178	40.3
人件費	1,580,394	15.3	1,404,379	1,399,975	21.1
うち職員給	1,056,541	10.2	906,554	-	-
扶助費	1,785,716	17.2	560,111	559,140	8.4
公債費	715,063	6.9	715,063	715,063	10.8
元利償還金	715,063	6.9	715,063	715,063	10.8
内 うち元金	650,759	6.3	650,759	650,759	9.8
訳 うち利子	64,304	0.6	64,304	64,304	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,311,383	51.3	4,631,410	3,532,030	53.3
物件費	1,593,623	15.4	1,201,884	975,072	14.7
維持補修費	59,165	0.6	58,271	49,916	0.8
補助費等	1,300,340	12.6	1,261,981	1,125,433	17.0
うち一部事務組合負担金	957,771	9.2	957,771	957,771	14.4
繰出金	1,822,079	17.6	1,670,795	1,375,609	20.7
積立金	530,176	5.1	432,479	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	6,000	6,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	967,399	9.3	343,622	-	-
うち人件費	11,241	0.1	11,241	-	-
普通建設事業費	967,399	9.3	343,622	-	-
うち補助	299,561	2.9	22,325	-	-
うち単独	616,239	5.9	277,998	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,359,955	100.0	7,654,585	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 埼玉県宮代町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,874	10,360	514	430	277	8,889	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

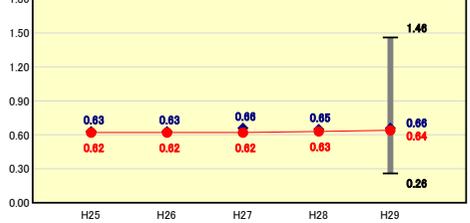
埼玉県宮代町

人口	34,022人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,612人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.95km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	10,874,453千円	将来負担比率	14.8%
歳出総額	10,359,955千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	429,526千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	6,524,271千円		
地方債現在高	8,200,335千円		



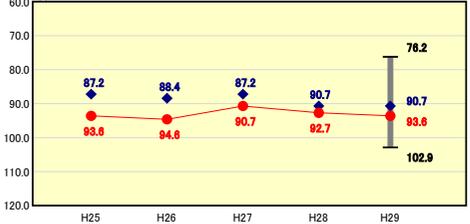
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



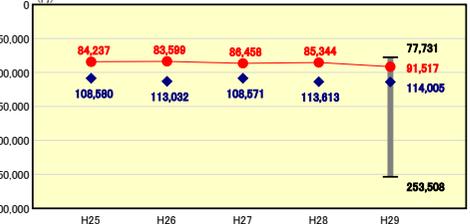
財政力指数の分析欄
 類似団体と同等の数値となっている。近年の数値は維持の傾向にあるが、今後人口、税収ともに減少傾向が見込まれる。生産年齢人口が減少していく今後においては、更なる歳出削減、歳入確保に努め、健全化を図っていく。

財政構造の弾力性



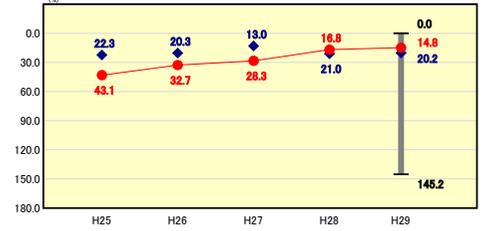
経常収支比率の分析欄
 類似団体と比べて高い数値となっている。その要因は、高齢化を背景とし、国民健康保険、介護保険、障がい福祉など社会保障関連経費の増に比した歳入不足などが挙げられる。また、近年は区画整理地内への若年層の転入増を背景に子育て関連経費が増加している。地方消費税交付金などにより一時的に比率が減少しているが、類似団体と比しても、過去5年間いずれも上回っているため、今後においても選択と集中による経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

人件費・物件費等の状況



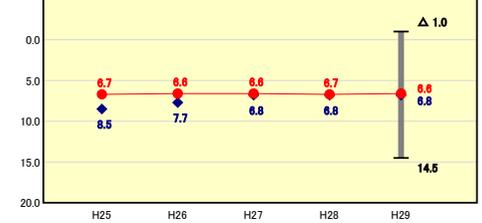
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比べて当決算額は低い数値となっている。その要因は、職員数が少なく給与水準が低いこと等が挙げられる。今後も業務量とのバランスを図りながら、人件費の抑制等を維持することでコスト削減を図っていく。

将来負担の状況



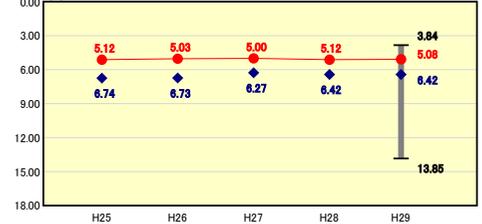
将来負担比率の分析欄
 類似団体と比して同等の数値となっている。昨年度と比して2.0ポイント減少している。その要因は、下水道事業に係る地方債の償還が進み、地方債残高が減少したことや新築建設準備金の基金積立などが挙げられる。今後、人口構造の大きな変化とそれともなう厳しい財政状況が予想されるなかで、今後の施設更新など、将来を見据えた投資をいかに行っていかかが重要な課題となっている。

公債費負担の状況



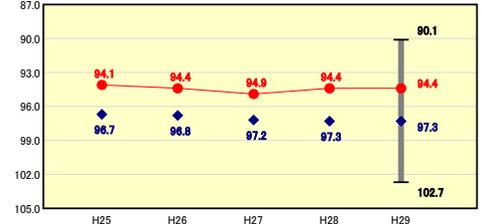
実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比して同等の数値となっている。近年低い数値で推移している要因として、過年度借入金の償還が進んでいることが挙げられる。ただし、償還が進むことは公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味する。近い将来、人口構造の大きな変化とそれともなう厳しい財政状況が予想されるなかで、いかに更新するか、また更新に向けた準備をいかに行うかが重要な課題となっている。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比して低い数値となっている。昨年度と比べると、0.04ポイント減少しており引き続き低い数値である。その要因は、定員適正化計画において退職者不補充等を実施してきたことが挙げられる。今後は一層の効率性、生産性が職員の職務に求められてくるため、職員研修等の充実を図り、職員資質の向上を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体と比して低い水準となっている。引き続き適切な水準を保てるよう近隣市町の動向を確認しながら対応していく。
 ※H29については、調査未確定により前年度の数値を使用しています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

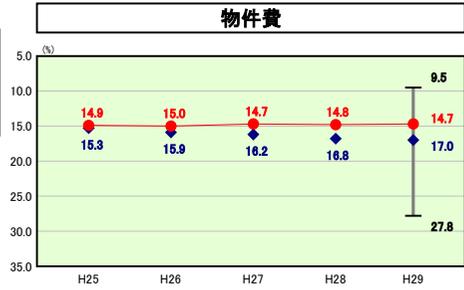
埼玉県宮代町

経常収支比率の分析

人口	34,022人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,612人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95km ²		実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	10,874,453千円		将来負担比率	14.8	%
歳出総額	10,359,955千円		市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	429,526千円		(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,524,271千円				
地方債現在高	8,200,335千円				

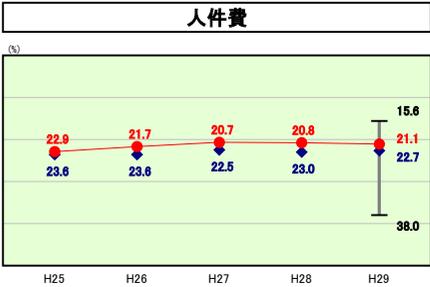


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



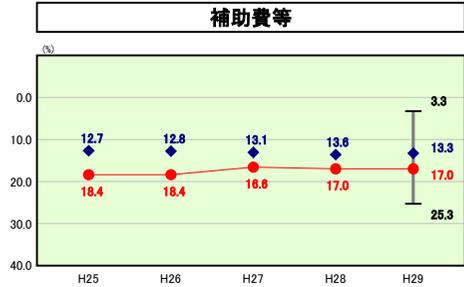
類似団体内順位 28/100 **全国平均** 14.5 **埼玉県平均** 17.9

物件費の分析欄
 類似団体と比べて、低い数値となっている。昨年度と比較すると0.1ポイント減少している。指定管理者制度の導入を進めていることが当該費目に大きく影響を与えているが、住民サービスの向上、人件費の抑制等を目指し、引き続き当制度の活用を進めていきたい。



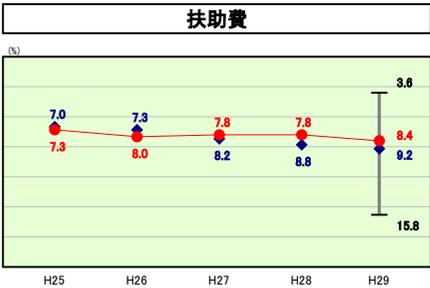
類似団体内順位 37/100 **全国平均** 25.6 **埼玉県平均** 25.5

人件費の分析欄
 類似団体と比べて、低い数値となっている。その要因として、定員適正化計画において退職者不補充等を実施してきたことが挙げられる。今後もより一層、効率的な行政運営が求められるため、職員の資質向上を図りつつ、コスト削減に努めていく。



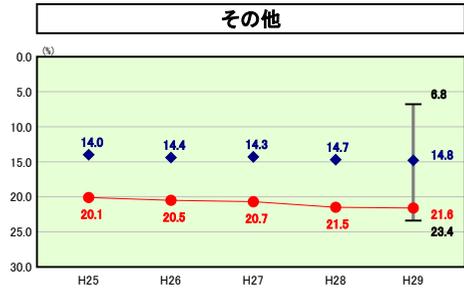
類似団体内順位 83/100 **全国平均** 10.1 **埼玉県平均** 9.6

補助費等の分析欄
 昨年度と比較すると同値であり、類似団体と比べると依然として高い数値となっている。要因としては、ごみ処理や消防行政を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後はスケールメリットを生かしたコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 39/100 **全国平均** 12.4 **埼玉県平均** 13.3

扶助費の分析欄
 類似団体と比べて、同等の数値となっている。近年増加している要因としては、福祉サービス利用者の増等を背景とした介護・訓練等給付費の増や若年層の転入増を背景とした民間保育所運営委託料の増などが挙げられる。今後は、抑制等が困難な当該費目の増減に対応できるよう、選択と集中によりコスト削減を図っていく。



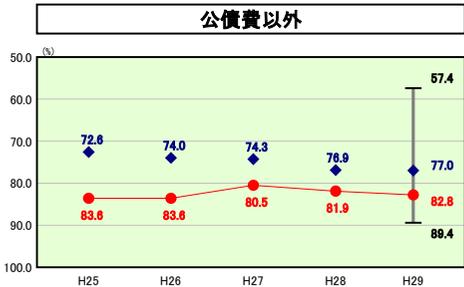
類似団体内順位 96/100 **全国平均** 13.3 **埼玉県平均** 12.5

その他の分析欄
 類似団体と比べて高い数値となっている。その要因は、公営企業等に対する繰入金額が類似団体と比べて、大きいことが挙げられる。今後は、各特別会計の独立採算を目指し、使用料、保険税等の適正化を図ることで普通会計の負担額を減らしていきたい。



類似団体内順位 27/100 **全国平均** 16.9 **埼玉県平均** 14.3

公債費の分析欄
 昨年度と同値であり、類似団体と比べて低い数値となっている。要因としては、これまで、地方債の新規発行を抑制してきたこと等が挙げられる。今後は、道仏地区区画整理事業や東武動物公園駅東西口整備事業などの償還開始による公債費の上昇が見込まれるため、後年度負担とのバランスを調整しながら対応していく。



類似団体内順位 90/100 **全国平均** 75.9 **埼玉県平均** 78.8

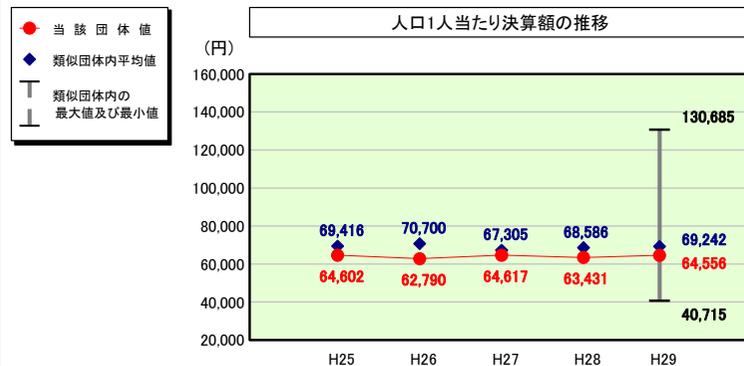
公債費以外の分析欄
 類似団体と比べて高い数値となっている。このことは、公債費の割合が類似団体と比べて低いことも同時に示している。公債費は過年度借入金の償還が進むことでその割合は低下しているが、同時に公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味する。人口構造が大きく変化し財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新するか、また更新に向けた準備が重要となってくる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県宮代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,580,394	46,452	55,995	▲ 17.0
賃金 (物件費)	113,229	3,328	5,813	▲ 42.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	466,145	13,701	8,381	63.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	170	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	156,167	4,590	2,724	68.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,241	330	1,180	▲ 72.0
▲退職金	▲ 130,835	▲ 3,846	▲ 5,022	▲ 23.4
合計	2,196,341	64,556	69,242	▲ 6.8

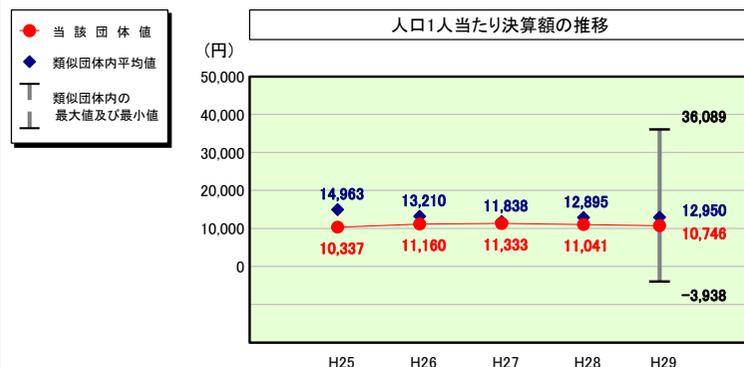
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.08	6.42	▲ 1.34
ラスパイレス指数	94.4	97.3	▲ 2.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

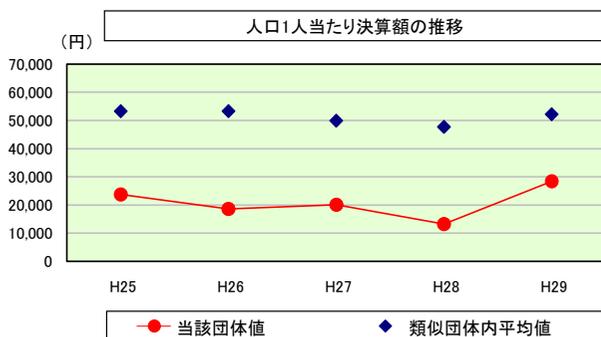


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	768,934	22,601	31,321	▲ 27.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	504,469	14,828	9,685	53.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,501	1,426	2,454	▲ 41.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79	2	1,182	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 114,951	▲ 3,379	▲ 3,213	5.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 841,447	▲ 24,732	▲ 28,480	▲ 13.2
合計	365,585	10,746	12,950	▲ 17.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	788,788	23,740	▲ 10.2	53,270	13.8	▲ 24.0
うち単独分	210,104	6,323	▲ 22.6	24,316	0.8	▲ 23.4
H26	620,533	18,583	▲ 21.7	53,292	0.0	▲ 21.7
うち単独分	145,208	4,349	▲ 31.2	28,900	18.9	▲ 50.1
H27	673,771	20,059	7.9	49,919	▲ 6.3	14.2
うち単独分	389,872	11,607	166.9	26,398	▲ 8.7	175.6
H28	448,175	13,267	▲ 33.9	47,738	▲ 4.4	▲ 29.5
うち単独分	317,529	9,400	▲ 19.0	24,937	▲ 5.5	▲ 13.5
H29	967,399	28,435	114.3	52,191	9.3	105.0
うち単独分	616,239	18,113	92.7	24,843	▲ 0.4	93.1
過去5年間平均	699,733	20,817	11.3	51,282	2.5	8.8
うち単独分	335,790	9,958	37.4	25,879	1.0	36.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

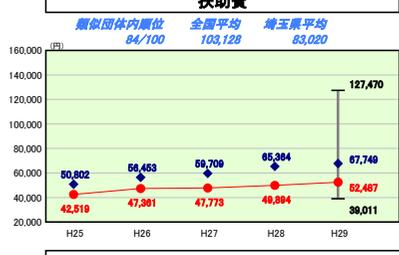
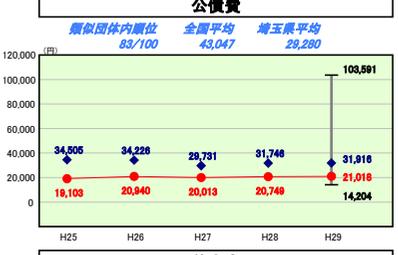
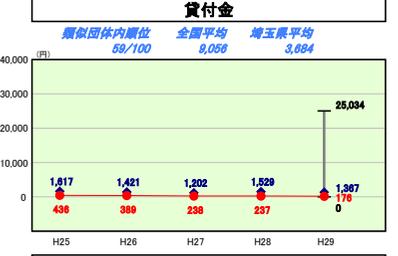
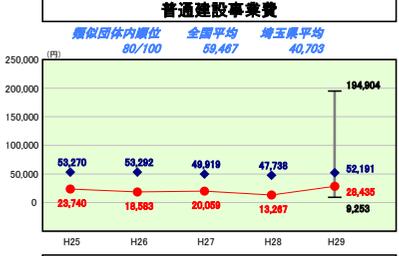
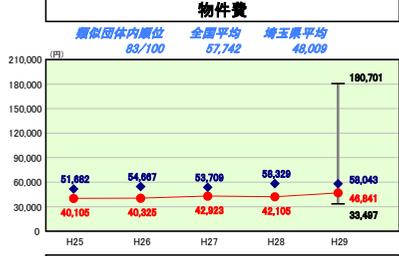
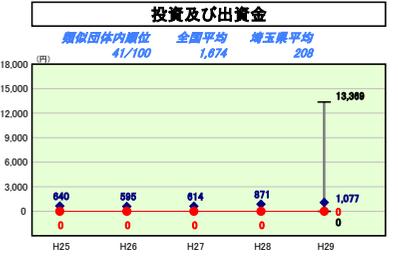
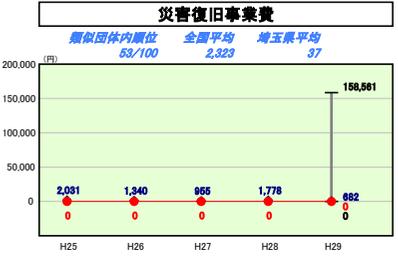
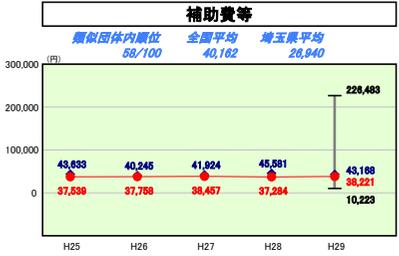
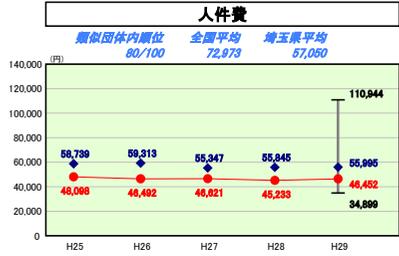
平成29年度

埼玉県宮代町

人口	34,022人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	33,612人(※0.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
世帯	15,955世帯	実収公債費比率	6.6	%			
歳入総額	10,874,453千円	将来負担比率	14.8	%			
歳出総額	10,359,955千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
実収収支	429,526千円	(年度毎)	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	6,524,271千円						
地方債現在高	8,200,335千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり304,508円となっている。各項目をみると、類似団体内平均値と同水準ないしは下回っている項目が多い。一方で、繰出金は類似団体内平均値を上回っており、その要因としては、公共下水道特別会計の公債費の増加に伴い、繰出金が大きく増加していることが挙げられる。また、近年の高齢化を背景とした社会保障関連経費の増加が、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金を増加させている要因になっている。今後においては、資本平準化債の利用による公債費の平準化や、税や保険料、使用料の適正化を図っていくことで、各特別会計の独立採算を目指し、普通会計の負担額の減少を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

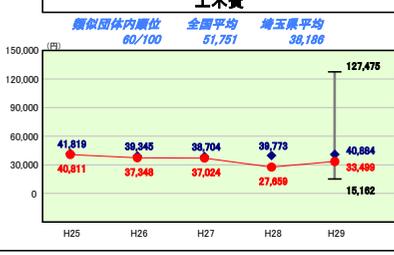
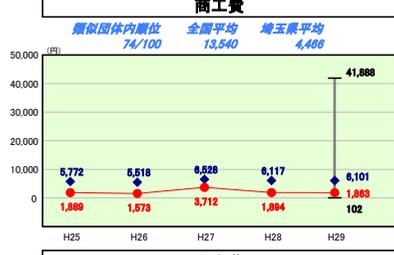
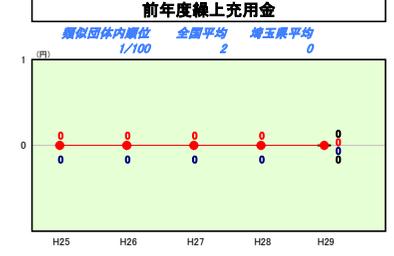
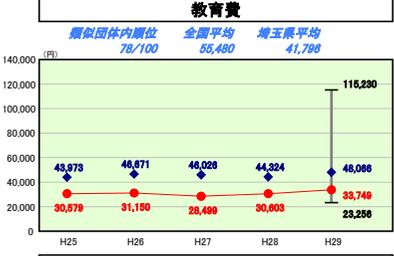
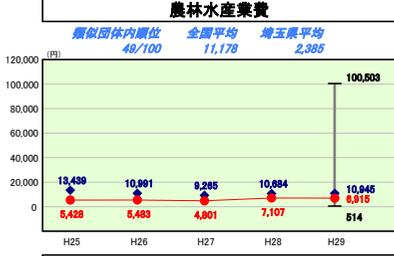
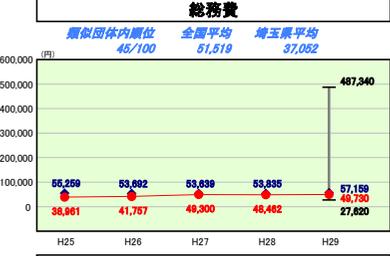
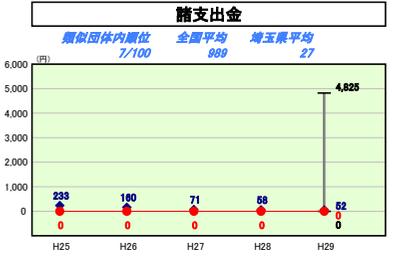
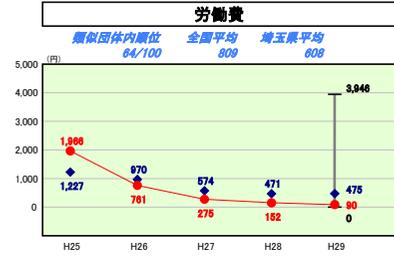
平成29年度

埼玉県宮代町

人口	34,022人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	33,612人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%			
世帯	15,955世帯	実収実費比率	6.6	%			
歳入総額	10,874,453千円	将来負担比率	14.8	%			
歳出総額	10,359,955千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
実収取支	429,526千円	(年度毎)	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	6,524,271千円						
地方債現在高	8,200,335千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

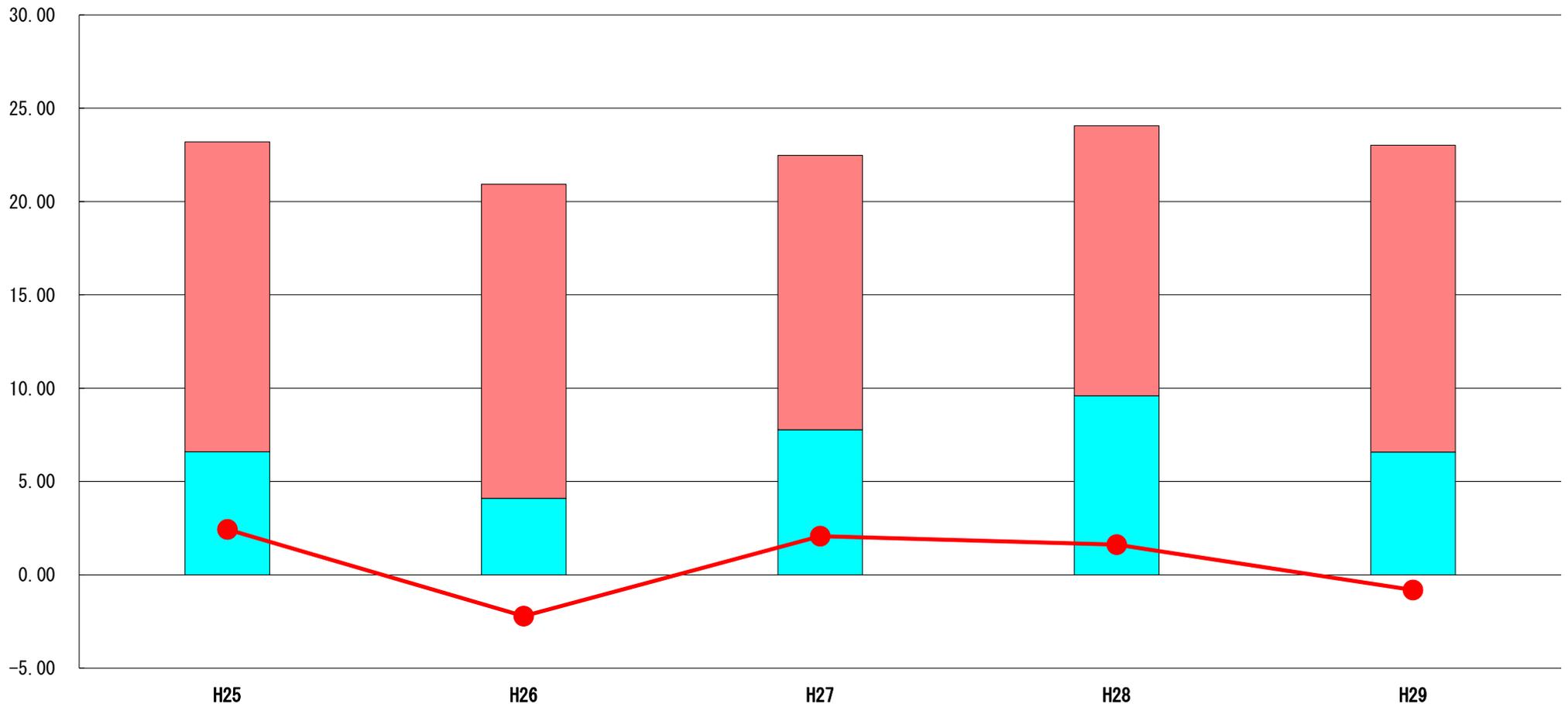
各項目をみると、類似団体内平均値と同水準ないしは下回っている項目が多い。
 ・ 総務費については、ふるさと納税の増加によるまちづくり基金積立金の増や普通財産売却収入による公共施設整備基金積立金の増により、近年増加傾向にある。
 ・ 民生費については、高齢化を背景とした社会保障関連経費の増加や自立支援、民間保育所委託料などの扶助費の増加により、類似団体内平均値と同様に増加傾向にある。
 ・ 土木費については、東武動物公園駅東口整備事業の事業認可に伴い、前年度と比較し大きく増加している。
 ・ 消防費については、H29より消防団詰所建替工事を実施しているため、前年度と比較し大きく増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		16.60	16.83	14.69	14.46	16.44
 実質収支額		6.60	4.10	7.78	9.60	6.58
 実質単年度収支		2.44	▲ 2.21	2.07	1.62	▲ 0.81

分析欄

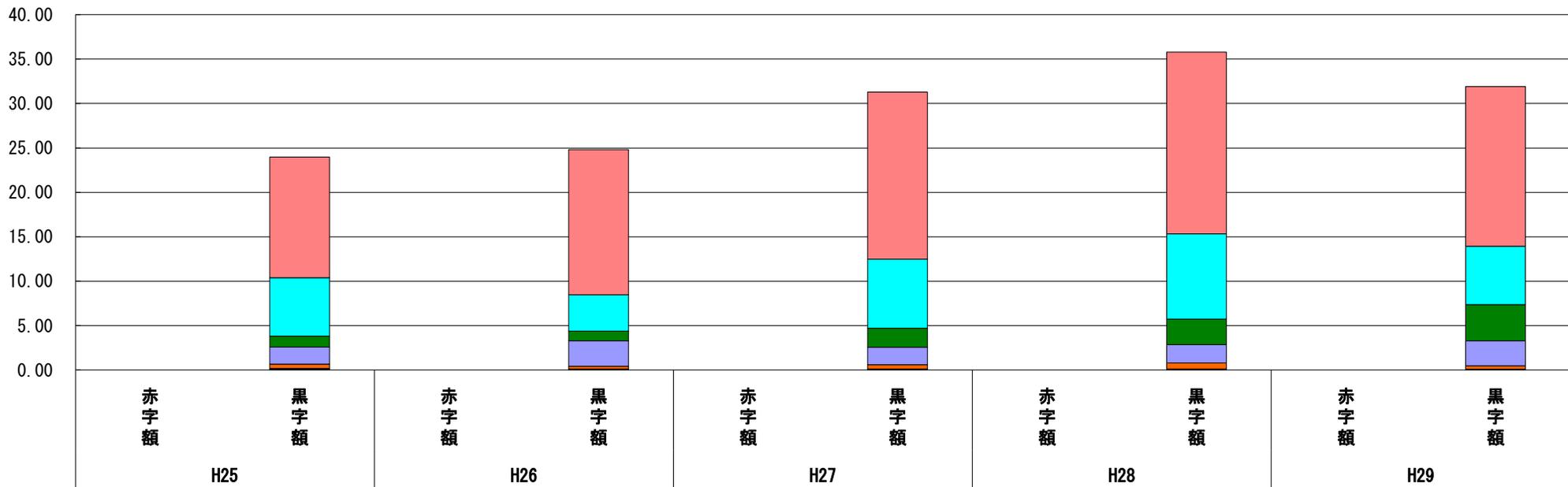
少子高齢化による歳入減、社会保障関連経費の増加傾向の影響もあり、近年、財政調整基金は減少傾向にある。今後も同様の傾向が続くことが予想されるため、引き続き、歳入確保・歳出削減に努め、基金に頼らない財政運営を目指していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		13.57	16.34	18.81	20.46	17.97
一般会計		6.59	4.09	7.77	9.60	6.58
国民健康保険特別会計		1.22	1.09	2.15	2.87	4.08
介護保険特別会計		1.92	2.87	1.97	2.06	2.81
公共下水道事業特別会計		0.48	0.31	0.48	0.69	0.37
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.08	0.06	0.07	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.03	0.05	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

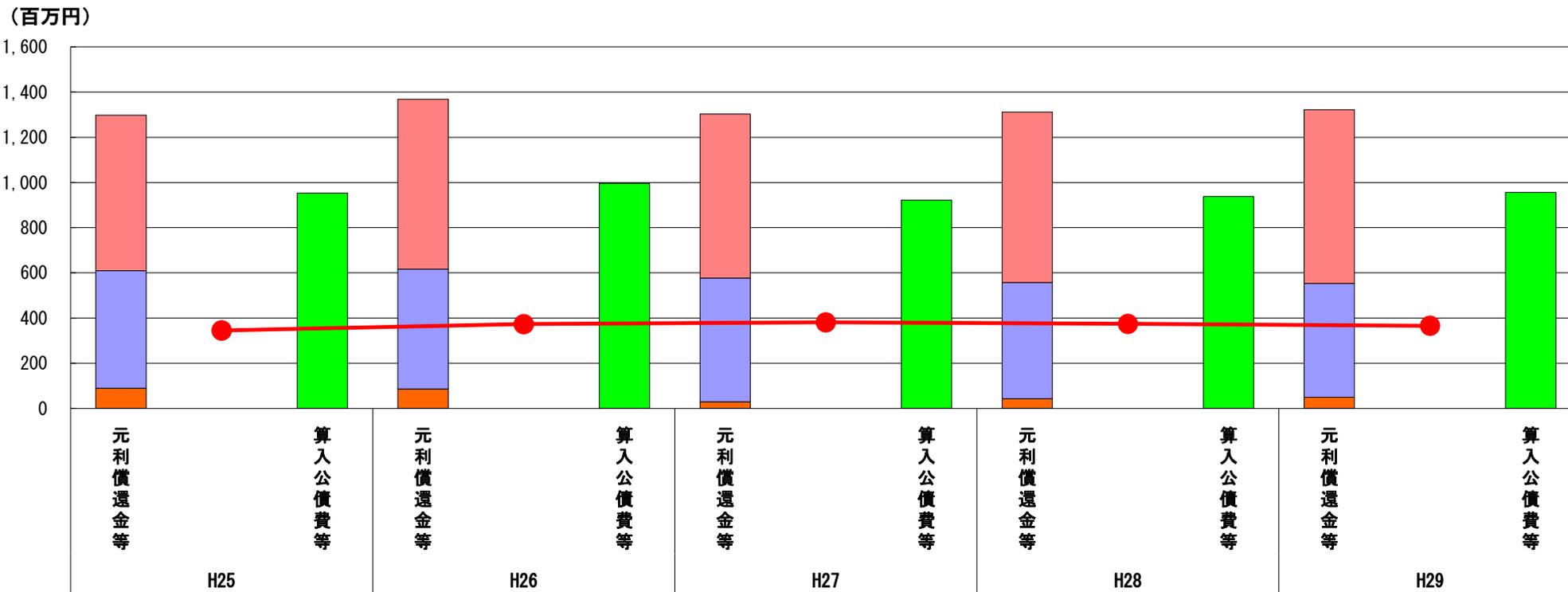
すべての会計において、実質赤字はなく、健全な財政運営ができておりといえる。引き続き、各特別会計の独立採算を目指し、使用料、保険税等の適正化を図ることで普通会計の負担額の減少を図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県宮代町



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		689	753	726	755	769
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		520	530	548	514	504
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	86	29	43	49
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		953	996	922	938	956
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		345	373	381	374	366

分析欄

道仏地区区画整理事業や東武動物公園駅西口整備事業の償還開始により、昨年度と比較し元利償還金は増加している。
 今後も地方債の償還が進んでいくが、東武動物公園駅東口整備事業など、新たな償還の開始もあるため、引き続き増加傾向にあると予測される。
 人口構造が大きく変化し、財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新していくか、また更新に向けた準備を行っていくかが重要となってくる。

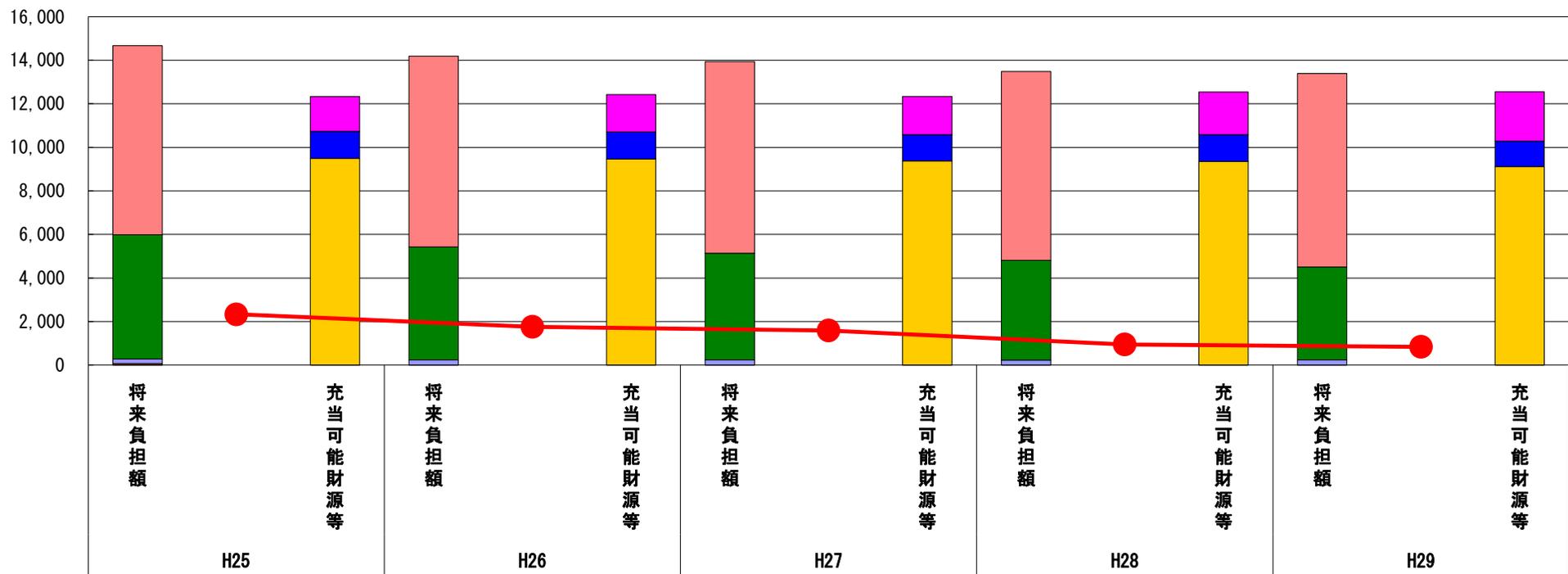
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,679	8,758	8,795	8,678	8,889
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,702	5,190	4,905	4,577	4,266
	組合等負担等見込額		213	241	236	232	237
	退職手当負担見込額		70	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,594	1,716	1,758	1,957	2,263
	充当可能特定歳入		1,242	1,245	1,206	1,226	1,168
	基準財政需要額算入見込額		9,492	9,463	9,376	9,355	9,117
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,335	1,765	1,595	950	844

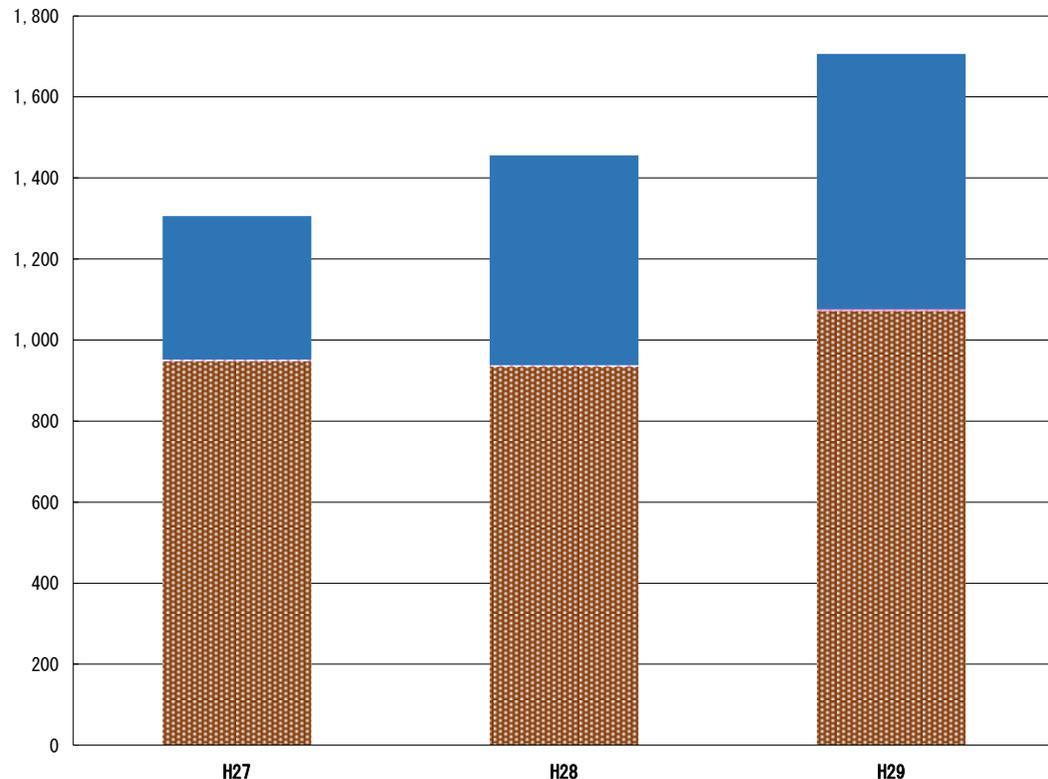
分析欄

下水道特別会計における地方債の償還が進み、現在高が減少したことが将来負担減少の大きな要因となっている。また、近年、新炉建設に備え、公共施設整備基金の積立てを実施していることから充当可能基金が増加しているため、将来負担比率の低下につながっている。一方、一般会計等に係る地方債の現在高は公共事業に係る地方債等により増加しており、今後も充当可能基金の残高を確保しつつ、バランスの取れた借入を実施していく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		948	934	1,072
減債基金		4	4	4
その他特定目的基金		354	518	630
	(公共施設整備基金(H29年度末現在))	254	385	480
	(宮代まちづくり基金(H29年度末現在))	87	121	144
	(公設宮代福祉医療センター施設整備基金(H29年度末現在))	13	11	7
基金残高合計		1,306	1,456	1,706

平成29年度

埼玉県宮代町

基金全体

(増減理由)

・平成26年度より新たなごみ処理施設建設準備金として公共施設整備基金への積立てを実施しており、平成29年度は9千万円の積立てを実施。また、ふるさと納税による寄付額の増加に伴い、宮代まちづくり基金が一時的に増加したことを受け、基金全体では前年度と比較し2.5億円の増となった。

(今後の方針)

・近年、決算剰余金の増加に伴い財政調整基金が増加しているが、今後も高齢化に伴う社会保障費の伸びは続くとともに、新戸建設に向けた準備金の積立なども発生していることから、財政調整基金残高は減少していくと予想している。人口構造が大きく変化する財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、老朽化が進む各公共施設をいかに更新するか、また更新に向けた準備をしていくかが重要となってくる。

財政調整基金

(増減理由)

・都市計画事業の進捗状況等に伴う決算剰余金の増

(今後の方針)

・過去に財務省の診断では、12億円程度の基金残高を確保しておくことが必要と指摘を受けており、達成できるよう努めている。
・今後も高齢化に伴う社会保障費の伸びは続くとともに、新たなごみ処理施設建設に向けた準備金の積立なども発生することから、財政調整基金残高は減少していくと予想している。

減債基金

(増減理由)

・基金利子の積立てのみとなっており、大きな増減はなし。

(今後の方針)

・近年、高利率の償還が終了していくため、減債基金を活用した返済の予定はない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設整備基金：公共施設、公共施設に準ずる施設の用地取得、整備及び大規模改修に充てるための基金
・宮代まちづくり基金：ふるさと納税制度を活用した寄付者が希望する用途に充てるための基金
・公設宮代福祉医療センター施設整備基金：公設宮代福祉医療センターの施設修繕及び備品等の整備資金

(増減理由)

・公共施設整備基金：新たなごみ処理施設建設準備金として平成26年度から平成30年度までに3.2億円の積立てを実施しているため増加
・宮代まちづくり基金：ふるさと納税制度を活用した寄付者が希望する用途に充てるための基金
・公設宮代福祉医療センター施設整備基金：公設宮代福祉医療センターの施設修繕及び備品等の整備資金

(今後の方針)

・公共施設整備基金：新たなごみ処理施設建設準備金を平成30年度まで積立てるため、今後も基金は増加傾向にある。
・宮代まちづくり基金：積立てを実施した基金は翌年度事業へと充当を予定している。
・公設宮代福祉医療センター施設整備基金：施設の利益に応じて積立予定、積立てた基金は医療機器のリース費用に充当を予定している。